

目 次

統計の窓 芸能白書で嬉しかったこと	1
トピックス いじめ・登校拒否・校内暴力に関するアンケート	3
今月の主な動き	4
調査から 平成10年版 新国民生活指標(豊かさ指標)	6
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい 統計調査とこの一年	36
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - p 暫定数字

芸能白書で嬉しかったこと

日本統計協会副会長

永山貞則

昨年12月に「芸能白書1997」というのがはじめて発表された。そして関係者の意見や感想を聞くための合評会が1月に開かれた。この芸能白書は、日本芸能実演家団体協議会（芸団協）が編集したもので、副題の「数字にみる日本の芸能」とあるように、芸能に関する統計を広く集めて、芸能の現状をデータに基づいて明らかにしたものである。

普通の感覚だと、芸能界というのは統計とはあまり縁のない世界である。随分むかしの話だが、本誌で漫画家の近藤日出造さんに随筆をお願いしたところ、いきなり「私は“統”という字と“計”という字が大嫌いだ…」という書き出しから始まって、びっくりしたことがある。中身はそれ相当に面白かったが、自由人はそれほどに統計とは縁のないところにいるのだなと、しみじみ感じさせられた。

芸能人もやはり自由人だから統計が好きとは思えない。しかし今回の芸能白書は、その芸能界の人々の集まりである団体が、統計の必要性を感じて自ら企画し編集されたことが何よりもまず嬉しかった。企画者

の挨拶でも「劇団の運営を考えるにしても、助成金の問題を議論するにしても、データに基づいて理論武装をしなければならない時代になっている。そのためにはまず統計を整備することが重要だ…」という認識から、企画は出発してきている。

この芸能白書の構成は、1. 芸能活動の状況、2. 芸能実演家と組織、3. 芸能への支援状況、4. 芸能文化施設、5. 国民生活と芸能、の5章に分かれているが、特にこれまでまとまったデータのなかった「芸能活動の状況」の把握に努力が払われている。ここでは演劇、音楽、舞踊、演芸の4つの分野を対象に、さらに小さなジャンルに分けて、それぞれ公演数、観客数、教授している人の数、マスメディアでの活動等のデータを、情報誌、業界誌等から集めるほか、直接、アンケート調査を実施し、また芸能の教授所については電話帳から数え上げるなどの工夫がなされている。

この芸能白書の特長の一つは、通常の白書と違って民間統計が主体となっている点である。周知のように文化芸術・芸能の分野における政府統計は極めて少ない。した

がってこの白書では、「演奏年鑑」「演劇年鑑」等の業界の年鑑をはじめ、科学研究費による研究者の調査データ等、民間の統計が多く収録されている。政府統計の部分については私達も協力したが、両者の違いは、政府統計が全体の把握を目指しているために大味なのに対し、民間統計は部分的だが極めて具体的で親しみやすい点である。今回の白書の中には私も知らないデータがたくさんあって、勉強にもなりいろいろ楽しめた。一方、業界の人達からは「国勢調査のような統計から、芸術芸能に関してあれだけ興味ある分析ができるとは知らなかった」という感想もだされた。そういう意味で今回の芸能白書は、政府統計の土台の上に民間統計の花が大きく開いているといってもよいかもしれない。

もう一つ嬉しかったことは、芸能界の方々の間から情報の公開に対して大変積極的な意見が述べられたことである。「日本の芸能界は蛸壺のようなもので、各分野がそれぞれが自分の殻の中に入っていて情報をオープンにしないから、お互いが孤立化している。」「米国は日本よりもオープンで、日本では企業秘密とされているような情報が容易に入手できる。」

情報の閉鎖性は業界分野の間でも大きな差がある。例えば前述のアンケート調査に

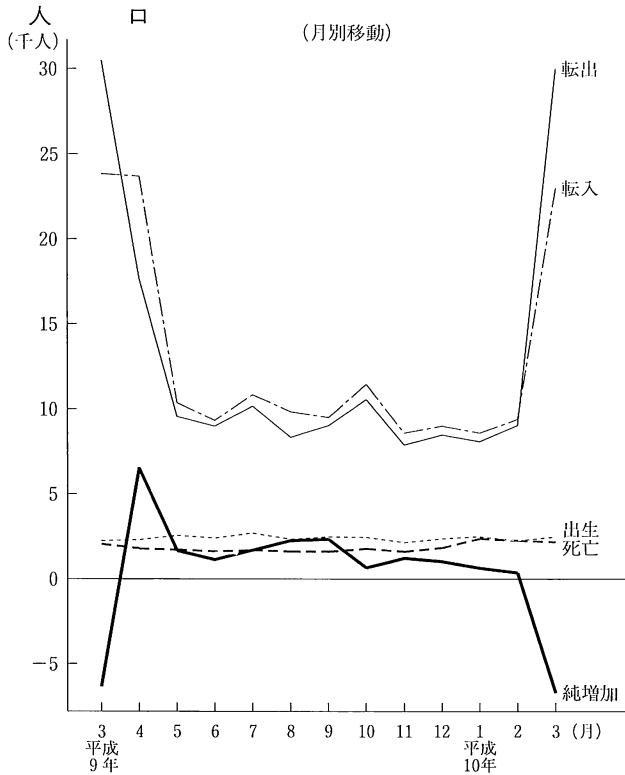
対する回答率が、クラシックやポピュラーなど音楽団体からはかなり高いのに、日本舞踊やバレエのような分野からはわずか2%程度の回答しか得られない。もちろん調査ルートも異なるので単純には比較できないが、体質的な差が大きいことは確かである。「秘密にしていないと保てないような芸は芸術ではない。オープンにしても誰にも負けないものこそが芸術である。」「情報をオープンにしている分野ほど進んでいる」という意見もあった。こういうことを我々が言うと角が立つが、芸能界の人たち自身の言葉だから差し支えないだろう。

芸能界の人たちが「もっと情報をオープンにすれば自分たち自身の発展にもつながるということを、芸能界はもっと理解すべきだ。」と言ってくれるので、「あなた方からこういう話を伺うと、私は涙が出るほど嬉しい」とお答えした。

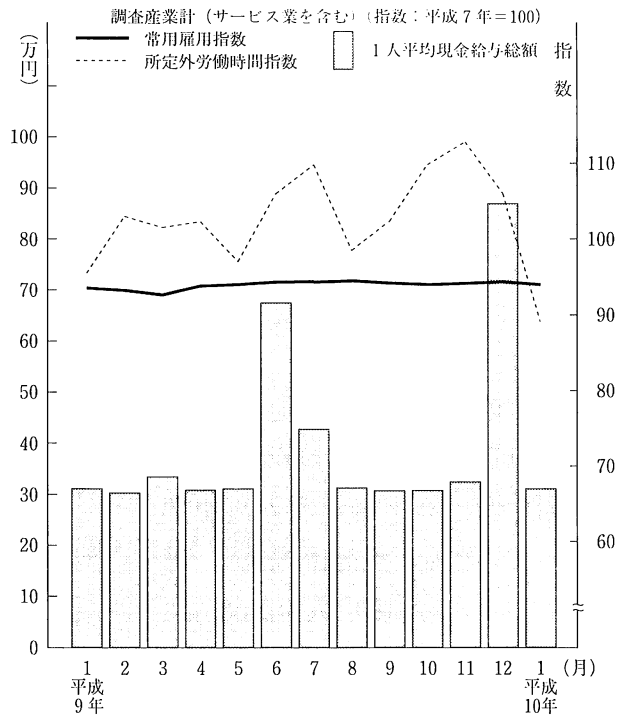
どうやら芸能界も「統計」という字が大好きだ…とまではゆかなくても、少なくとも“統計”を評価する人たちが増えてきたことは確かである。今後とも、芸能白書が民間のデータを発掘して提供してくれることを期待したい。

※(財)日本統計協会「統計」4月号より

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (10年4月1日)

3月の概況

本県の人口は、3月中に6,707人減少し、4月1日現在で2,979,645人(男1,486,996人,女1,492,649人)となった。

内訳は、自然動態で、311人(出生2,468人,死亡2,157人)増加し、社会動態で7,018人(転入22,971人,転出29,989人)減少した。前年同月と比べると12,751人(0.4%)の増加である。

市町村では、増加が6市10町村,減少が14市55町村,である。

世帯数についても3月中に1,342世帯減少し958,612世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (10年1月)

1. 平均時間の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で311,342円,対前年同月比0.3%増,このうち,きまって支給する給与は298,602円,対前年同月比0.4%減であった。また,このうち,所定内給与は274,090円,対前年同月比0.9%増であり,超過労働給与は24,512円,対前年同月比3.3%減であった。

なお,物価上昇分を差し引いた実質賃金は,対前年同月比1.5%減であった。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は,調査産業計で140.8時間,対前年同月比1.5%減であった。このうち,所定内労働時間は128.9時間,対前年同月比1.0%減,所定外労働時間は11.9時間,対前年同月比6.3%減であった。

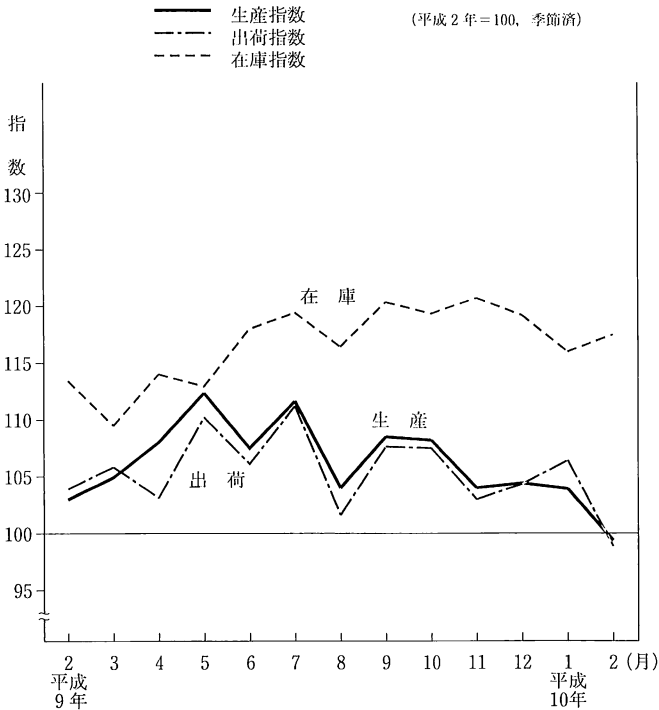
3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.8%増であった。

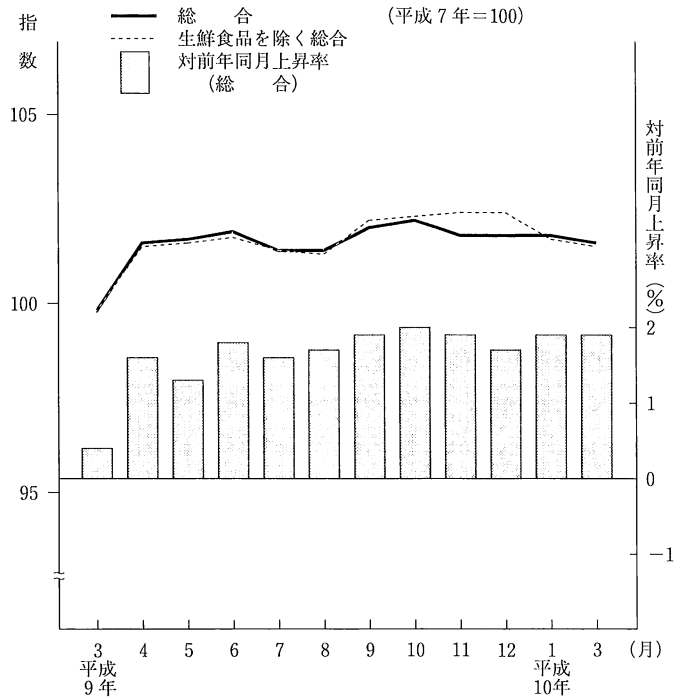
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお,事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年2月）

本県における平成10年2月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が99.7、出荷が98.9、在庫が117.5で、前月比は、生産が4.0%の低下、出荷が7.0%の低下、在庫が1.2%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が3.2%の低下、出荷が4.8%の低下、在庫が3.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、化学工業が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、輸送機械工業、一般機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、精密機械工業、繊維工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、非鉄金属工業、鉱業等が低下した。財別にみると、生産では、建設財、耐久消費財等すべての財で低下した。出荷では、その他用生産財、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費等が上昇し、非耐久消費財、建設財が低下した。

■ 消費者物価指数（10年2月）

平成10年2月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.6(平成7年=100)となり、前月比0.2%の下落、前年同月比1.9%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……果物6.5%、生地・糸類3.5%、
教養娯楽用品0.8%

今月の下がった主な項目……衣料4.1%、電気代3.9%、生
鮮魚介2.4%

生鮮食品を除く総合は101.5となり、前月比0.2%の下落、前年同月比1.8%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上 昇 率 (%)		区 分	指数	上 昇 率 (%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	101.6	△0.2	1.9	保 健 医 療	112.9	△0.1	10.8
食 料	102.2	0.1	2.4	交 通 通 信	98.9	△0.1	0.3
住 居	102.3	0.2	0.3	教 育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	102.7	△1.7	1.6	教 養 娯 楽	100.2	0.2	2.5
家具・家事用品	96.7	△0.3	0.4	諸 雑 費	101.6	0.1	2.2
被服及び履物	98.6	△2.6	2.0	生鮮食品を除く総合	101.5	△0.2	1.8

平成10年版 新国民生活指標(豊かさ指標)

はじめに

このたび、経済企画庁より「平成10年版 新国民生活指数」(いわゆる「豊かさ指数」)が発表された。

これは豊かで潤いのある国民生活を実現していくための各般の施策の企画等に当たっての参考資料となることを主たるねらいとして作成されたものである。

今回は、新たに、女性の職場進出という、時代の大きな流れ、社会の大きな構造変化をとらえるものとして、「女性の働きやすさ」に関する指標を試算している。

「豊かさ指標」について

「新国民生活指標(PLI: People's Life Indicators)」いわゆる「豊かさ指標」とは、生活水準・豊かさを総合的に把握するためのめやすとなる生活統計体系で、生活に関わる多くの情報を個人の生活感覚を基に体系的に整理して、分かりやすくかつ具体的な形で数量化したものである。

国民生活の多面的な側面をきめ細かく把握し、

地域社会の豊かさや特徴とらえ、個々人が豊かさを考え、自らの地域やライフスタイルを見直すための情報として活用されることが期待されている。

豊かさ指標では以下の8つの「活動領域」が設定されている。

1. 住む……住所, 住環境, 近隣社会の治安等の状況
2. 費やす……収入, 支出, 資産, 消費生活等の状況
3. 働く……資金, 労働時間, 就業機会, 労働環境等の状況
4. 育てる……(自分の子供のための) 育児・教育支出, 教育施設, 進学率等の状況
5. 癒す……医療, 保健, 福祉サービス等の状況
6. 遊ぶ……休暇, 余暇施設, 余暇支出等の状況
7. 学ぶ……(成人のための) 大学, 生涯学習施設, 文化的施設, 学習時間等の状況
8. 交わる……婚姻, 地域交流, 社会的活動等の状況

PLI 試算結果一覧表 (時系列)

(昭和55年～平成8年)

年	活 動 領 域 別							
	住む	費やす	働く	育てる	癒す	遊ぶ	学ぶ	交わる
昭和55年 (1980)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56年 (1981)	100.04	100.28	100.04	100.18	100.70	100.55	100.69	99.74
昭和57年 (1982)	100.25	100.68	100.18	100.14	101.24	101.18	100.91	100.00
昭和58年 (1983)	100.25	101.07	100.13	100.21	101.40	101.78	101.77	100.42
昭和59年 (1984)	100.34	101.33	99.99	100.36	101.67	102.32	101.93	100.82
昭和60年 (1985)	100.48	101.64	100.11	100.38	102.00	102.44	102.05	100.99
昭和61年 (1986)	100.55	102.38	100.14	100.62	102.47	103.27	102.28	100.95
昭和62年 (1987)	100.08	103.11	100.47	100.87	102.75	103.52	102.96	101.01
昭和63年 (1988)	100.01	104.04	101.00	101.15	102.86	104.20	103.21	101.01
平成元年 (1989)	100.08	104.61	101.44	101.49	103.30	105.12	103.81	101.26
平成2年 (1990)	100.28	105.00	102.20	101.90	103.52	105.74	104.37	101.53
平成3年 (1991)	100.49	105.28	102.87	102.36	104.06	105.85	104.96	102.05
平成4年 (1992)	101.01	105.48	103.13	102.79	104.45	106.37	105.70	102.21
平成5年 (1993)	101.06	105.72	102.90	103.08	104.72	106.82	106.23	101.82
平成6年 (1994)	101.08	105.86	102.84	103.24	105.17	107.53	106.69	101.32
平成7年 (1995)	101.30	105.93	103.09	103.24	105.28	107.56	107.17	101.19
平成8年 (1996)	101.28	106.23	102.94	103.12	106.30	107.60	107.88	100.96

(昭和55年～平成8年)

また、各活動領域を重層的に促えるために次の4つの「生活評価軸」が設定されている。

- A. 安全・安心……個人の欲求としてより基本的な軸
- B. 公正……格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸
- C. 自由……個人生活面での選択の幅を示す軸
- D. 快適……より気持ちよく生活できるかを示す軸

PLI 試算結果一覧表 (時系列)

年	生活評価軸別			
	安全安心	公正	自由	快適
昭和55年(1980)	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和56年(1981)	99.86	100.29	100.05	100.64
昭和57年(1982)	99.83	100.86	99.97	101.13
昭和58年(1983)	99.50	100.78	100.19	101.83
昭和59年(1984)	99.33	100.60	100.31	102.26
昭和60年(1985)	99.40	100.41	100.42	102.52
昭和61年(1986)	99.23	100.42	101.03	102.92
昭和62年(1987)	98.98	99.99	101.60	103.47
昭和63年(1988)	99.06	99.82	102.46	103.98
平成元年(1989)	98.98	99.63	103.09	104.67
平成2年(1990)	99.27	99.68	103.43	105.34
平成3年(1991)	99.49	100.10	103.99	106.20
平成4年(1992)	99.41	100.83	104.97	106.92
平成5年(1993)	99.40	101.49	105.26	107.59
平成6年(1994)	99.00	102.36	105.60	108.11
平成7年(1995)	98.80	102.78	105.69	108.74
平成8年(1996)	98.48	103.36	106.15	109.29

平成10年版PLIの地域ブロック別試算結果の特徴

北海道・東北	「住む」「育てる」が高く、「交わる」「学ぶ」が低い。特に「住む」では7道県のうち6道県で全国平均を上回り「学ぶ」は6道県で全国平均を下回る。
関東	「費やす」が高く、「住む」「育てる」が低い。「費やす」は7都県のうち5都県が全国平均を上回り、「住む」は7都県とも全国平均を下回る。
北陸・甲信越	全領域とも全国平均を上回っており、特に「学ぶ」「働く」が高い。「学ぶ」では6県のうち5県が、「働く」では6県とも全国平均を上回る。
東海	「費やす」「遊ぶ」が高く、「癒す」が低い。「遊ぶ」では4県のうち3県が全国平均を上回り、「癒す」は4県とも全国平均を下回る。
近畿	「学ぶ」「交わる」が高く、「費やす」「遊ぶ」が低い。「学ぶ」では6府県のうち4県が全国平均を上回り、「費やす」は1県のみが全国平均を上回る。
中国	「癒す」「学ぶ」が高く、「遊ぶ」が低い。「癒す」「学ぶ」は5県とも全国平均を上回るが、「遊ぶ」は5県のうち3県が全国平均を下回る。
四国	「学ぶ」「癒す」が高く、「遊ぶ」が低い。「学ぶ」「癒す」は4県とも全国平均を上回り、「遊ぶ」は4県とも下回る。
九州・沖縄	「癒す」が高く、「働く」「学ぶ」が低い。「癒す」は8県全てが全国平均を上回り、「働く」「学ぶ」は8県とも全国平均を下回る。

平成10年版都道府県別PLI試算結果の特徴

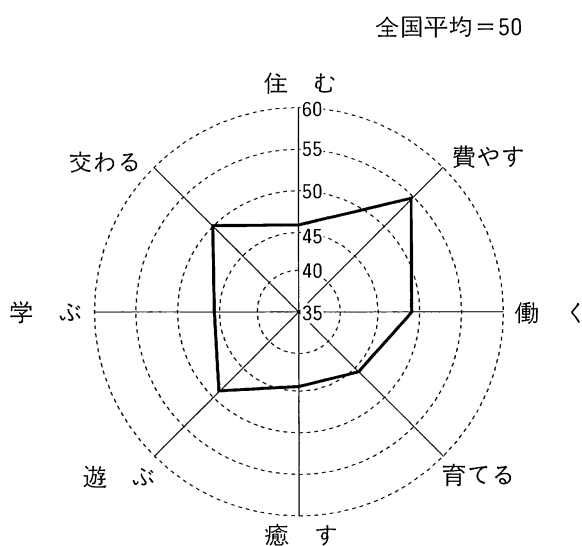
(1) 活動領域

住む	東北、北陸が高い傾向にある。都道府県別では富山県、山形県、秋田県、福井県で高い。これらの地域では、持家比率や誘導居住水準以上の住宅比率が高く、1人当たり公園面積が広いなど住宅、住環境に優れている。
費やす	関東、東海、北陸が高い傾向にある。都道府県別では東京都、福井県、茨城県、山梨県で高い。東京都は1人当たり家計所得が高く、福井県、茨城県は個人破産件数が少ない。山梨県は負債年収倍率が低い。
働く	北陸・甲信越、中国が高い傾向にある。都道府県別では鳥取県、福井県、長野県で高い。鳥取県は中高年者就職率が高い。福井県は超勤時間比率が低く、長野県は雇用者のうちの障害者比率が高く、また、鳥取県、福井県、長野県は有効求人倍率が共通して高い。さらに、鳥取県、福井県は30～34歳の女性労働力率が高くなっている。
育てる	北海道、中国、四国が高い傾向にある。都道府県別では北海道、大分県、高知県、石川県で高い。北海道は青少年施設数、1人当たり校地面積が多く、大分県は乳児死亡率や学校嫌い長期欠席率が低い。高知県は延長保育実施施設数が多く、石川県は高等学校進学率が高い。
癒す	北陸から中国、四国、九州・沖縄の地域が高い傾向にある。都道府県別では福井県、熊本県、宮崎県が高い。福井県では身体障害者更生援護施設、特別養護老人ホーム、熊本県では医師数、看護婦数、さらに宮崎県では軽費・養護老人ホーム定員数などが多い。
遊ぶ	関東、北陸が高い傾向にある。都道府県別では長野県、東京都、北海道、福井県で高い。長野県はスポーツ施設数が多く、東京都は観光目的の出国日本人数、飲食店数が多く、北海道、福井県は公園・遊園地数が多い。
学ぶ	関東、甲信越、北陸、四国が高い傾向にある。都道府県別では、石川県、東京都、山梨県、長野県が高い。石川県、長野県、山梨県は博物館数、成人一般学級講座数が多く、東京都は留学者数、図書館帯出者数、学習研究時間が多い。
交わる	甲信越、北陸が高い傾向にある。都道府県別では福井県、石川県、長野県、滋賀県で高い。福井県、滋賀県では社会奉仕活動行動者率が高く、滋賀県では老人クラブ加入率、パソコン普及率などが高く、福井県、石川県では奉仕的活動時間が長い。長野県では公民館数、1人当たり選択可能情報数が多い。

(2) 生活評価軸

安全・安心	北陸・甲信越，四国が高い傾向にある。都道府県別では福井県，富山県，山梨県，徳島県で高い。福井県は個人破産件数が少なく，失業率が低い，救急告示病院数が多いなどの特徴がある。富山県は住宅関係が高いほか，個人破産件数が少ない。
公正	領域値が高い都道府県が各地域にあるが，全体的に大都市圏で低く，その他で高い。また，西の都道府県の方が高い傾向がみられる。都道府県別でみると，鳥取県，福井県，大分県，長野県，徳島県が高い。鳥取県は消費者物価水準が低く，女性と中高齢者の就業率が高い。福井県は生活保護世帯割合が低いとともに，身体障害者更生援護施設定員数，特別養護老人ホーム定員数が多い。
自由	関東，北陸が高い傾向にある。東の都道府県の方が高い傾向にある。都道府県別では静岡県，石川県，滋賀県，東京都，千葉県で高い。静岡県では劇場・音楽会館数やホテル・旅館客室数が多い。石川県では成人一般学級受講者数が多く，奉仕的活動時間が長い。
快適	北陸，甲信越が高い傾向にある。都道府県別では長野県，福井県，北海道，富山県で高い。これらの道県では1人当たり畳数，1住宅当たりの敷地面積などが広く，社会教育関係職員数やパソコン通信ネット局数が多い。

茨城県の活動領域バランス図



茨城県の特徴

- 「費やす」 15の指標のうち11の指標で全国平均以上。特に〔耐久消費財支出割合〕が高く，〔消費者物価上昇率〕が低い。
- 「交わる」 17の指標のうち9の指標で全国平均以上。〔高齢者と子供との近住率〕が高く〔交際時間〕が長い。
- 「癒す」 20の指標のうち5の指標で全国平均以上。〔医師数〕が少なく，〔老人ホームヘルプサービス利用状況〕が低い。

平成10年度茨城県の指標の特徴

(指標名, 追: 追加指標, [-]: マイナス評価指数, アンダーライン: 今回新たに60以上又は40以下になった指標) (指数, 原数値)

区分 指標	全国水準より良い指標 (指数60以上)	全国水準より悪い指標 (指数40以下)	主な変動指標 (9年との指標差10以上)
住む	1住宅当たり敷地面積 1位 70.81, 433㎡	建物火災出火件数 [-] 44位 36.84, 95.8件/10万戸 医療機関距離500m未満住宅率 46位 34.08, 30.9% 交通機関1km未満住宅率 45位 37.44, 72.7% 一般道路舗装率 47位 38.04, 11.1% 重要犯罪認知件数 42位 37.77, 11.1件/10万人 重要窃盗犯罪認知件数 45位 28.29, 359件/10万人 交通事故発生件数 43位 39.19, 742.2件/10万人	重要犯罪認知件数 ⑨24位 52.01, 7.1件 重要窃盗犯罪認知件数 ⑨41位 42.13, 279件 交通事故発生件数 ⑨40位 40.96, 714.3件
費やす	消費者物価上昇率 [-] 6位 60.20, -0.4% 個人破産件数 [-] 8位 60.07, 2.97件/万人 耐久消費財支出割合 5位 61.55, 7.63%		
働く	実質賃金 6位 61.72, 327.3千円 労働災害度数率 [-] 5位 60.86, 1.3人/100万時間	身体障害者比率 44位 33.99, 2.07人/千人 超勤時間比率 43位 34.99, 7.47% 男女賃金格差 47位 31.81, 1.73倍	男女賃金格差 ⑨24位 46.96, 1.65倍
育てる	<u>補導人員</u> <u>追</u> 6位 61.82, 7.23人/万人	保育所定員数 42位 37.64, 697.1/千世帯 児童福祉施設数 42位 38.82, 1.28/10万人 児童館数 43位 39.54, 1.43/3~11歳1万人	
癒す		保健医療費への支出割合 [-] 41位 39.03, 3.59% 医師数 46位 32.12, 124.5/万人 看護婦数 44位 36.60, 556.4/万人 老人福祉施設従事者数 42位 37.98, 794.9/65歳10万 デイサービスセンター利用状況 <u>追</u> 43位 38.16, 67.03/65歳10万 特別養護老人ホーム定員数 <u>追</u> 40位 39.26, 869.2/65歳10万 老人ホームヘルプサービス利用状況 <u>追</u> 44位 34.42, 51.2/65歳10万	保健医療費への支出割合 [-] ⑨8位 60.59, 2.63% <u>参</u> デイサービスセンター施設数 ⑨41位 38.14, 15.53 <u>参</u> 有料老人ホーム定員数 ⑨10位 52.68, 170.6人 <u>参</u> 老人ホームヘルパー数 ⑨47位 37.87, 132.9人
遊ぶ	教養娯楽費への支出割合 4位 64.66, 11.04%	趣味・娯楽の週平均時間 41位 35.78, 31.5分	趣味・娯楽の週平均時間 ⑨21位 51.55, 35分
学ぶ	大学院進学率 5位 64.37, 19.14%	定時制高校数 45位 39.08, 0.5/15歳10万 書籍・雑誌小売店数 46位 33.04, 14,779/10万人	<u>参</u> 定時制高校数 ⑨32位 43.42, 0.7校
交わる	高齢者の子供との近住率 <u>追</u> 1位 64.69, 91.74% 交際時間 5位 61.43, 30分	献血者数 44位 36.24, 5.61% 奉仕的活動時間 46位 34.64, 2.5分	<u>参</u> 奉仕的活動時間 ⑨33位 42.76, 4.0分

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
		人	人 口 増加率						億 円 (年月末)	千 枚
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	102.9
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	106.8
9. 2	942 510	2 972 780	0.17	22.2	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	77.7	119 612	74 195	108	144 516	3 717	112.3
6	951 279	2 975 121	0.38	44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	106.1
7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	111.2
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.9
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	108.5
10	955 412	2 981 567	0.52	p 50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	108.2
11	956 824	2 983 117	0.40	p 12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	104.0
12	957 894	2 984 323	0.35	p 0.0	121 650	75 941	129	193 204	5 847	104.4
10. 1	958 541	2 985 359	0.21	…	119 574	75 817	103	143 767	4 648	r 103.9
2	959 368	2 985 996	…	…	119 479	76 089	113	131 255	3 734	99.7

資 料 県 統 計 課 常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所 水 戸 財 務 事 務 所

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千 人	%					億 円 (年月末)	
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	97.6
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 487	15 850 950	91 924	102.0
9. 2	125 919	△0.41	r 86.4	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	125 868	0.65	r 90.9	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	125 967	0.42	r 63.6	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	126 020	0.36	r 36.4	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	126 065	△0.67	r 77.3	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	125 981	0.72	r 13.6	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	100.4
9	126 071	0.75	r 50.0	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	102.8
10	126 166	r 0.28	r 9.1	452 043	4 592 433	4 779 032	23 387	1 276 684	7 876	102.9
11	r 126 201	p 0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	97.8
12	p 126 270	p △1.28	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	98.9
10. 12	p 126 110	…	p 20.0	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	101.8
	p 126 270	…	p 25.0	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 034 417	6 124	97.8

資 料 総 務 庁 統 計 局 経 済 企 画 庁 日 本 銀 行 調 査 統 計 局 日 本 百 貨 店 協 会 通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平7年=100	円	kWh	百万円	千㎡	
円	平7年=100								
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1 054 408	6 805	8
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	...	※13 013 968	9
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	9. 2
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	84 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10. 1
...	0.59	101.1	...	1 055 826	69 214	447	2
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平7年=100								
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年
413 096	101.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
421 384	103.6	99.5	...	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9
318 023	78.2	98.7	0.74	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	9. 2
346 142	85.2	98.4	0.74	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	3
327 078	80.5	100.3	0.73	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	0.73	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
533 480	131.2	99.9	0.73	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
358 200	88.1	99.6	0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12
356 242	r 87.5	r 99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10. 1
317 263	p 78.1	p 98.7	0.61	20 454	25 353	15 373	2
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9.4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7.1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10.1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年4月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 979 645	△6 707	958 612	水海道市	42 683	42 686	△12	12 236
市 部	1 673 570	1 686 669	△4 623	578 862	常陸太田市	39 545	40 211	17	12 489
郡 部	1 281 960	1 292 976	△2 084	379 750	高萩市	35 604	35 206	△50	11 700
水戸市	246 347	246 005	△330	93 700	北茨城市	52 074	52 393	△319	16 526
日立市	199 244	195 506	△3 738	71 856	笠間市	30 337	30 076	261	9 055
土浦市	132 243	133 656	△1 413	47 748	取手市	84 477	84 155	△322	29 522
古河市	59 093	58 954	△139	19 714	岩井市	44 325	44 268	△57	12 285
石岡市	52 714	52 792	△78	17 111	牛久市	66 338	70 605	4 267	23 031
下館市	66 062	65 893	△169	20 431	つくば市	156 012	159 438	△3 426	57 669
結城市	53 777	53 687	△90	16 005	ひたちなか市	146 750	148 470	1 720	51 042
龍ヶ崎市	69 163	74 041	4 878	24 455	鹿嶋市	60 667	61 621	△954	21 073
下妻市	36 115	37 006	891	11 214					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年4月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 979	△270	40 934	稲敷郡	153 112	154 627	△300	46 620
茨城町	35 741	35 736	△70	9 803	江戸崎町	20 022	20 526	△60	6 393
小川町	19 484	19 646	△81	5 377	美浦村	17 767	18 104	△31	5 735
美野里町	23 828	24 655	△8	7 390	阿見町	45 652	46 644	△28	15 524
内原町	14 928	14 865	△79	4 152	荃崎町	26 315	26 309	△123	8 139
常北町	12 409	13 289	△18	4 000	新利根町	10 530	10 649	△20	2 913
桂村	6 949	7 028	19	2 046	河内町	11 726	11 598	△33	3 017
御前山村	4 753	4 620	△10	1 386	桜川村	7 871	7 743	△15	1 876
大洗町	20 446	20 140	△23	6 780	東町	13 229	13 054	10	3 023
西茨城郡	76 674	77 434	△69	22 716	新治郡	94 320	94 938	△145	26 367
友部町	33 951	34 989	△54	10 857	霞ヶ浦町	19 067	19 068	△25	5 061
岩間町	16 615	16 703	△11	5 009	玉里村	8 729	8 780	△28	2 496
七会村	2 621	2 567	2	641	八郷町	30 684	30 809	△11	7 542
岩瀬町	23 487	23 175	△6	6 209	千代田町	26 221	26 716	△49	8 745
那珂郡	131 713	132 803	△132	42 147	新治村	9 619	9 565	△32	2 523
東海村	32 727	33 251	△73	11 401	筑波郡	40 495	40 677	△69	11 721
那珂町	45 007	45 653	△35	14 174	伊奈町	26 265	25 932	△68	7 651
瓜連町	9 171	9 190	△15	2 648	谷和原村	14 230	14 745	△1	4 070
大宮町	26 443	26 795	15	8 521	真壁郡	80 501	80 204	△96	21 055
山方町	8 536	8 304	△7	2 633	関城町	16 424	16 342	△47	4 242
美和村	4 962	4 814	△12	1 364	明野町	18 227	18 376	△4	4 941
緒川村	4 867	4 796	△5	1 406	真壁町	20 721	20 483	△26	5 383
久慈郡	47 584	47 088	△64	14 211	大和村	7 764	7 696	△6	1 906
金砂郷町	10 717	11 106	87	3 166	協和町	17 365	17 307	△13	4 583
水府村	6 725	6 703	△3	2 075	結城郡	57 705	58 602	△26	15 632
里美村	4 538	4 535	△7	1 335	八千代町	25 008	24 892	△87	6 040
大子町	25 604	24 744	△141	7 635	千代川村	9 351	9 495	16	2 590
多賀郡	13 060	13 157	△12	4 124	石下町	23 346	24 215	45	7 002
十王町	13 060	13 157	△12	4 124	猿島郡	139 879	140 928	△243	40 388
鹿島郡	134 028	136 877	△395	42 659	総和町	47 058	47 937	△84	15 027
旭村	11 396	11 713	8	2 912	五霞村	10 312	10 253	△4	2 690
鉾田町	28 605	28 708	△84	7 675	三和町	39 859	40 143	△79	11 573
大洋村	10 856	11 185	△4	3 290	猿島町	15 413	15 393	△11	3 586
神栖町	44 473	46 247	△169	16 289	境町	27 237	27 202	△65	7 512
波崎町	38 698	39 024	△146	12 493	北相馬郡	99 828	101 993	△113	31 068
行方郡	74 523	73 669	△150	20 108	守谷町	45 821	48 330	5	15 170
麻生町	17 286	16 918	△56	4 148	藤代町	33 805	34 097	△49	10 240
牛堀町	6 232	6 100	15	1 695	利根町	20 202	19 566	△69	5 658
潮来町	25 901	25 679	△59	7 894					
北浦町	10 920	10 856	△5	2 628					
玉造町	14 184	14 116	△45	3 743					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 387	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粋)	プロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9. 3	...	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	...	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10000.0	9996.5	734.9	586.8	610.5	3914.9	1686.0	1828.3	252.7	147.9	779.1	1285.0	58.0
平成7年	101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3	
8	102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3	
9	106.8	106.8	96.7	144.4	122.4	86.6	82.4	89.8	83.1	101.2	89.1	141.9	120.4	
9.2	103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5	
3	104.9	104.9	99.3	142.0	125.9	85.9	73.0	89.8	84.6	201.6	89.0	135.9	111.8	
4	108.0	108.0	100.9	148.1	129.1	86.1	82.3	90.1	82.2	104.9	91.8	148.5	124.0	
5	112.3	112.3	93.2	149.1	128.8	96.1	92.9	102.2	96.1	91.0	90.7	150.0	127.3	
6	106.1	106.2	94.4	141.9	121.7	83.3	86.8	82.6	86.3	68.9	87.0	148.2	150.4	
7	111.2	111.2	99.2	145.4	122.9	93.3	96.6	87.6	108.1	83.7	94.3	135.9	122.6	
8	101.9	101.8	93.4	145.4	121.5	78.4	73.3	83.2	75.4	73.1	92.4	136.7	109.5	
9	108.5	108.5	96.6	142.2	120.4	88.8	79.6	98.3	79.0	103.9	92.1	140.9	113.5	
10	108.2	108.2	94.7	151.4	113.4	85.4	73.9	93.2	81.0	114.6	93.5	150.7	124.0	
11	104.0	104.0	91.0	137.0	114.8	78.2	76.8	81.1	65.8	73.0	83.1	154.5	117.4	
12	104.4	104.4	96.0	151.5	107.5	84.2	87.0	84.1	64.2	70.5	77.8	144.9	126.8	
10.1	r 103.9	r 103.9	r 96.5	r 124.8	111.6	r 85.7	83.3	r 88.7	75.4	63.8	79.1	140.0	118.6	
2p	99.7	99.7	89.4	122.3	127.0	78.1	73.3	83.6	63.8	62.2	74.4	142.6	115.5	
	(%) 対前月増減率	△4.0	△4.0	△7.4	△2.0	13.8	△8.9	△12.0	△5.8	△15.4	△2.5	△5.9	1.9	△2.6
	対前年同月増減率	△3.2	△3.2	△7.7	△11.5	△7.5	△8.7	△9.9	△2.6	△21.9	△40.9	△14.1	11.6	4.6

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業					鉱業			
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10792.6
平成7年	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3	
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9	
9	122.9	126.2	102.9	123.6	87.6	94.7	74.3	46.7	86.0	120.8	98.6	66.8	103.8	
9.2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	9.5	99.3	
3	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	101.5	
4	121.2	127.7	97.2	117.4	90.1	97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	106.1	
5	120.8	117.6	108.1	122.8	93.7	98.8	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1	
6	126.9	126.9	101.1	128.2	91.6	101.7	85.0	40.6	81.7	138.8	94.4	76.4	104.8	
7	125.9	130.2	111.3	140.5	89.7	96.0	78.6	53.8	83.8	124.2	100.3	66.4	107.1	
8	125.1	123.9	99.6	114.2	86.3	87.8	91.8	42.0	85.8	122.2	115.8	68.4	99.0	
9	122.9	125.0	110.0	132.4	90.8	108.5	66.7	52.4	82.7	122.3	90.0	71.5	105.9	
10	125.3	126.2	110.2	125.6	83.5	83.5	60.2	58.5	85.7	114.5	115.9	67.4	105.4	
11	124.8	127.3	106.0	133.3	86.0	97.2	64.3	47.1	81.9	120.2	96.5	61.6	101.2	
12	122.3	125.9	101.0	123.0	81.1	84.8	67.7	44.5	79.5	117.2	93.9	63.8	101.5	
10.1	r 117.3	123.7	r 105.6	r 124.3	r 92.3	r 90.4	47.4	52.3	103.6	123.5	94.1	61.6	r 100.2	
2p	117.4	126.3	96.2	118.3	84.7	89.0	44.5	47.0	87.8	122.9	87.0	52.6	95.6	
	(%) 対前月増減率	0.0	2.1	△8.9	△4.9	△8.2	△1.6	△6.1	△10.2	△15.2	△0.5	△7.5	△14.6	△4.5
	対前年同月増減率	△1.6	△1.1	4.7	9.1	△4.2	△13.6	△45.7	0.8	△1.6	10.3	9.3	△11.5	△3.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成7年		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
9		106.7	106.7	105.8	142.0	117.3	88.8	84.6	93.5	81.8	86.1	87.5	136.7	117.8
9.2		103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5
3		105.8	105.8	116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	127.1	110.7
4		103.1	103.1	105.3	145.5	118.2	84.5	79.0	89.9	82.1	98.6	87.7	138.0	125.7
5		110.2	110.3	107.9	149.2	124.4	93.5	86.2	100.7	94.7	85.9	89.3	147.1	138.8
6		107.5	107.6	101.7	140.1	109.6	85.9	90.7	88.7	85.1	63.9	86.2	140.2	126.7
7		111.6	111.6	109.9	140.5	129.2	94.8	97.3	91.0	106.5	76.7	88.6	135.2	138.1
8		104.0	104.0	99.8	141.3	105.1	83.4	80.3	89.0	73.6	66.4	85.7	132.5	130.5
9		107.6	107.6	105.5	138.2	111.1	92.5	84.5	102.5	77.0	73.1	90.6	136.3	130.1
10		107.5	107.5	101.4	162.8	116.8	87.0	82.4	90.8	78.8	91.4	86.5	144.8	101.3
11		103.0	103.0	96.3	134.5	111.9	83.0	79.9	88.9	64.3	59.3	78.9	145.6	91.0
12		104.3	104.3	103.0	150.3	109.2	84.2	86.0	84.3	63.1	63.7	79.9	139.6	108.9
10.1		r 106.4	r 106.4	r 101.5	r 123.7	99.9	r 88.8	84.6	r 97.0	73.8	59.3	78.2	133.9	89.6
2P		98.9	98.9	90.7	123.7	103.9	82.2	74.8	92.9	62.2	58.1	76.9	135.8	96.8
対前月増減率	(%)	△7.0	△7.0	△10.7	0.0	4.1	△7.4	△11.6	△4.2	△15.7	△1.9	△1.6	1.4	8.1
対前年同月増減率	(%)	△4.8	△4.8	△17.3	△8.5	△13.8	△7.2	△8.5	△0.6	△23.6	△44.7	△14.3	6.5	△11.6

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2				35.7
平成7年	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2	
8	121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.7	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6	
9	125.3	106.3	100.3	127.8	83.3	91.9	56.3	48.3	84.6	110.5	88.9	66.8	104.2	
9.2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8	
3	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	103.0	
4	126.5	107.3	95.7	109.2	81.6	82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2	
5	121.6	107.7	104.2	116.4	88.0	100.7	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.7	
6	125.1	106.1	99.4	142.8	88.4	99.0	54.7	49.3	82.4	135.4	84.8	76.4	106.0	
7	129.1	106.7	114.2	139.1	83.5	95.4	53.7	45.3	81.0	118.5	90.8	66.4	108.3	
8	121.7	105.0	97.8	136.4	78.7	84.1	63.6	44.7	84.3	96.0	97.0	68.4	101.9	
9	122.0	106.8	102.1	132.8	86.8	112.2	54.0	52.0	82.2	110.0	94.2	71.5	105.3	
10	130.3	107.7	107.3	125.2	81.6	89.7	50.5	51.0	85.3	101.9	99.2	67.6	105.1	
11	125.5	104.6	100.9	138.2	79.7	97.0	51.9	47.9	79.7	98.6	85.7	61.6	100.6	
12	124.1	102.6	97.7	131.8	76.7	80.8	49.5	44.8	79.5	102.0	82.0	63.8	101.5	
10.1	r 126.9	103.1	r 95.7	r 148.6	r 90.9	r 92.3	18.2	46.5	102.5	121.2	80.3	61.7	r 103.0	
2P	123.5	105.4	88.4	123.5	83.3	81.1	17.5	41.5	92.6	121.7	79.4	53.1	95.7	
対前月増減率	(%)	△2.7	2.2	△7.6	△16.9	△8.4	△12.2	△3.8	△10.7	△9.7	0.4	△1.0	△13.9	△7.1
対前年同月増減率	(%)	△1.5	△2.6	△8.4	13.7	△4.7	△16.7	△74.4	△12.6	4.1	6.0	8.2	△10.7	△5.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非金工業	鉄属工業	金製品業	属品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウェイト												
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成7年	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8	112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
9	115.2	115.2	101.1	100.7	91.1	103.1	113.0	98.8	170.0	7.3	109.1	138.2	92.9
9.2	113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3	109.5	109.6	94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	100.5	138.6	108.4
4	114.0	114.0	95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	103.0	139.5	111.9
5	112.9	112.9	96.1	101.8	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.1	132.8	68.8
6	118.0	118.1	98.1	100.4	128.9	106.0	119.2	92.0	152.1	8.2	103.7	142.9	110.9
7	119.4	119.4	99.0	103.3	119.0	109.1	123.6	92.2	139.9	7.9	103.1	135.0	102.3
8	116.4	116.4	102.2	102.9	123.4	101.3	113.1	94.6	155.4	6.2	106.0	136.5	83.5
9	120.3	120.3	101.4	106.4	119.1	100.9	105.4	106.5	147.4	4.1	105.4	142.0	113.2
10	119.3	119.3	101.5	91.0	110.0	98.9	104.3	105.3	189.0	4.7	110.2	142.0	98.1
11	120.7	120.7	103.6	97.1	103.5	99.6	99.2	119.8	191.3	6.7	113.2	148.2	102.6
12	119.2	119.2	103.0	97.7	96.5	104.5	107.0	127.6	184.9	6.3	111.7	140.8	95.1
10.1	116.0	r 116.1	106.8	r 97.9	95.4	104.0	106.8	117.4	226.8	9.2	112.6	136.5	100.8
2P	117.5	117.5	110.9	93.6	99.4	106.0	109.4	115.9	265.9	10.3	110.7	136.8	108.1
対前月増減率 (%)	1.2	1.2	3.8	△4.4	4.1	1.9	2.4	△1.2	17.2	12.2	△1.6	0.2	7.2
対前年同月増減率	3.6	3.6	9.3	△2.3	△19.8	6.0	△2.5	27.4	125.9	△6.0	6.3	8.1	2.1

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウェイト												
平成7年	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
9	191.5	107.5	149.2	136.6	82.8	123.5	13.2	27.3	145.6	111.9	41.5	—	115.2
9.2	168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3	161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	109.5
4	158.9	104.9	178.4	119.8	72.9	114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	114.0
5	163.3	93.7	175.6	124.2	75.1	136.6	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.9
6	168.4	95.5	172.3	152.0	69.4	99.8	17.6	19.9	132.1	90.0	59.7	—	118.0
7	171.3	99.7	166.2	170.1	72.6	104.5	19.1	21.9	137.6	91.1	60.6	—	119.4
8	184.2	103.5	158.7	136.9	76.0	106.3	57.1	20.2	143.6	100.3	64.1	—	116.4
9	189.3	104.2	159.4	152.9	79.7	126.5	12.4	19.7	145.7	103.7	40.0	—	120.3
10	189.3	103.6	149.3	176.3	79.4	110.6	6.9	23.6	145.6	106.0	38.7	—	119.3
11	192.5	108.2	149.4	169.6	79.3	111.8	6.3	23.0	150.0	110.8	42.2	—	120.7
12	195.0	113.3	149.8	170.6	80.7	121.2	9.5	23.2	149.2	113.7	42.3	—	119.2
10.1	r 186.6	114.3	r 146.2	r 138.7	r 93.8	r 121.4	10.8	26.0	209.6	107.8	52.4	—	116.0
2P	180.9	113.6	160.8	128.9	92.2	130.3	5.6	29.3	195.4	101.8	50.8	—	117.5
対前月増減率 (%)	△3.1	△0.6	10.0	△7.1	△1.7	7.3	△48.3	12.4	△6.8	△5.5	△3.1	—	1.2
対前年同月増減率	7.6	12.1	△8.7	1.7	23.8	13.1	5.2	3.0	49.5	4.8	△14.7	—	3.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9. 2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成7年	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
8.12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 2	118 758	74 058	80 877	51 088	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 743	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 330	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	51 137	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 817	80 982	52 577	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 089	81 013	52 798	13 978	9 884	9 067	7 364

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成7年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成7年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6 1	185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12 1	575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	r 235.4	r 121.9	413 930	22.1	r 101.4
10. 1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
全 国											
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	r 136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	p 139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	r 310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12 1	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10. 1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽		
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143	
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583	
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861	
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272	
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759	
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368	
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395	
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成7年	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9. 3	99.5	0.0	0.5	100.4	101.2	106.6	111.4	90.4	99.3	100.9
4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△ 0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△ 0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△ 0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△ 0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△ 0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△ 0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△ 0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3P	101.3	0.2	1.8	103.8	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	100.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9. 3	100.5	95.3	100.3	100.0	98.3	97.5	103.0	96.7	98.6	99.6
4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3P	101.7	96.4	97.2	110.9	98.4	96.9	106.0	100.0	103.0	101.0

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
8	98.4	—	△ 1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 2	98.0	0.1	△ 1.0	100.3	105.6	97.7	98.4	113.8	98.0
3	98.0	0.0	△ 0.8	100.1	105.3	97.8	98.7	116.5	98.0
4	99.9	1.9	1.3	102.1	106.5	99.8	100.7	116.9	101.3
5	99.8	△ 0.1	1.4	101.9	105.5	100.0	100.7	115.7	101.3
6	99.6	△ 0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△ 0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△ 0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△ 0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△ 0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△ 0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△ 0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人 員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9. 3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	3
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	3
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	4
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	3
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	9
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	10
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 準 準	価 格 金 料	計 量 目 目	表 示 告 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148	
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303	
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
8. 8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94	
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91	
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97	
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108	
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79	
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121	
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119	
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107	
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136	
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139	
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149	
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131	
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120	

資料：県消費生活センター (TEL029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 の人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・遊技料 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	127 622(7年)	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	132 579(8年)	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	123 038(9年)	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9. 2	14 200	35 098	r 10 388	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	r 10 143	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	r 10 726	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	r 11 275	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	r 10 489	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	r 12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	r 12 214	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	r 7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL029-267-5151)
 県道路公社 (TEL029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1 252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1 032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1 116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1 138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9. 3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9. 3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9. 3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。
平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

フラッシュ

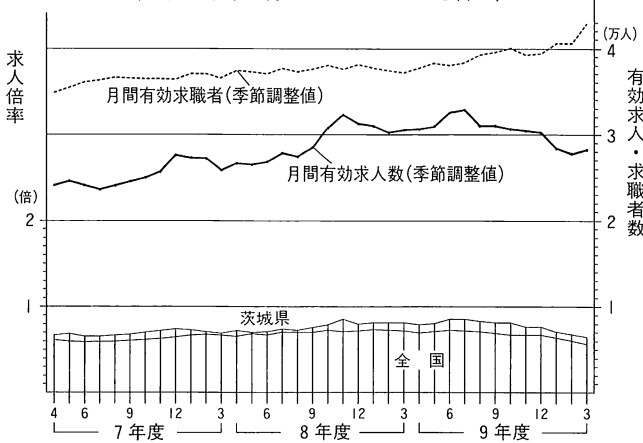
茨城県内の雇用情勢（平成10年3月）

3月の雇用失業情勢は、新規求人数が前年同月比で3.9%減と5か月連続の減少となり、新規求職者については前年同月比22.4%増と4か月連続の増加となった。一方、有効求人数は、前年同月に比べ8.8%の減少で30,697人となり、有効求職者は、前年同月に比べ14.2%増加の42,983人となった。

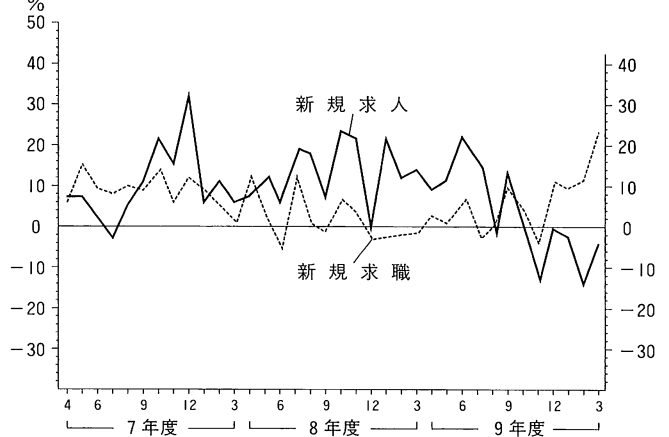
また、雇用保険受給者実人員は、前年同月比16.6%増加の16,204人となっている。
有効求人倍率（季節調整値）は0.66倍と前月比0.01ポイント下回り、8か月連続の低下と厳しい状況が続いている。

有効求人・求職状況の推移

（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



新規求人・求職前年同月比の推移



（4月28日 県職業安定課資料より）

茨城県内のGW中の人出 前年比15万人増

県警地域課は七日までに、ゴールデンウィーク期間中（4月25日～5月5日）の県内の行楽地などの人出を集計し発表した。今年は平日をはさんだ連休11日間のうち、半分が雨などの天候不順となったものの、前年に比べて15万1,000人増の87万1,000人が行楽地を訪れた。

県内各地の人出状況は、笠間・陶炎祭の13万6千人（前年比4千人増）が最高だったが、水戸の偕楽園も徳川慶喜展示館の開館などもあって、一挙に前年比3万1500人増の12万6千人となった。そのほか日立・神峰神社大祭礼に12万500人、大洗海岸には11万6,500人、大子・袋田の滝には6万4,000人がそれぞれ

を訪れている。

JR水戸支社も連休期間中の列車利用状況をまとめたが、それによると常磐線特急の乗車のピークは、下り列車が5月2日の「スーパーひたち39号」で、乗車人数は848人（前年比307人減）。一方、上り列車は同五日の「フレッシュひたち38号」で、乗車人数は前年とほぼ同じ1,205人。

同支社でも、千波湖畔の徳川慶喜展示館に併せて偕楽園臨時駅をゴールデンウィーク期間中初めて開設。そのうち最も多く利用された日は5月4日で1,506人。一日平均582人が降車した。常陽新聞（5月8日）より

茨城県人口300万人到達記念事業検討委員会発足

本県の人口は平成11年頃に300万人に到達する見込みである。これを記念した事業を展開するため県は4月28日、「県人口300万人到達記念事業検討委員会」（会長・幡谷浩史 大好きいばらき県民会議理事長）を発足させ、水戸市内で第1回会合を開いた。

県人口は、昭和22年に200万人を超えてから、約50年の歳月を要して、まもなく300万人になろうとしている。今年4月1日現在の人口は2,979,645人。このところの増加率から推定して、早ければ来年夏ごろ、遅くとも秋口には300万人に到達する。

同委員会は、企画経営者や学識経験者、ミニコミ誌編集者、イベントプロデューサーなど各分野からの12人の民間人で構成されている。

初会合では、冒頭に角田副知事から「本県は限りない発展可能性を秘めており、人口300万人達成を機会に、県民としての一体感を醸成し、達成を内外に広くアピールすることで、県のイメージアップを図りたい」旨のあいさつがあり、同委員会では

9月までには記念事業の原案をまとめるとしている。

次に、各委員からは「人口が300万人になっただけでは、大多数の県民は『何が変わるのだろうか』と懐疑が残るだけである。記念事業はイベント中心主義はやめた方がいい。ありきたりなものではなく、何か目立つような事業としてほしい。」

「一過性のイベントで終わらずに、システムとして後に残るものを考えてみるべきである」

「人口300万人達成とは、どのような意味を持つのか目標とコンセプトを明確にして事業を展開すべきである」

「人口と所得は、地域発展のバロメーターであり、人口が増えるのは基本的には良いことであり、素直に喜ぶべきこと。イベントは県民に分かりやすいものとすべきである」

——などさまざまな記念事業の考え方が提案された。

今後、同委員会は、今年9月までに4回開催され、記念事業のプレイベントおよびイベントの原案をまとめるため知恵を絞ることになる。

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

間食好きの県民

菓子類で6位の消費額

～茨城県民は間食が大好き？～

みなさんは、いつもおやつに何を食べていますか。ふだん何気なく口にする菓子類ですが、本県の菓子類の消費額が全国の上位にあるのをご存じでしょうか。実は菓子類全体で第6位の消費額になっているのです。

平成8年家計調査から主な品目を見てみると、間食の代表であるせんべい、チョコレートが第1位、ビスケット（第2位）、スナック菓子（第5位）、ケーキ（第10位）など、ほとんどの品目が全国の上位にあります。

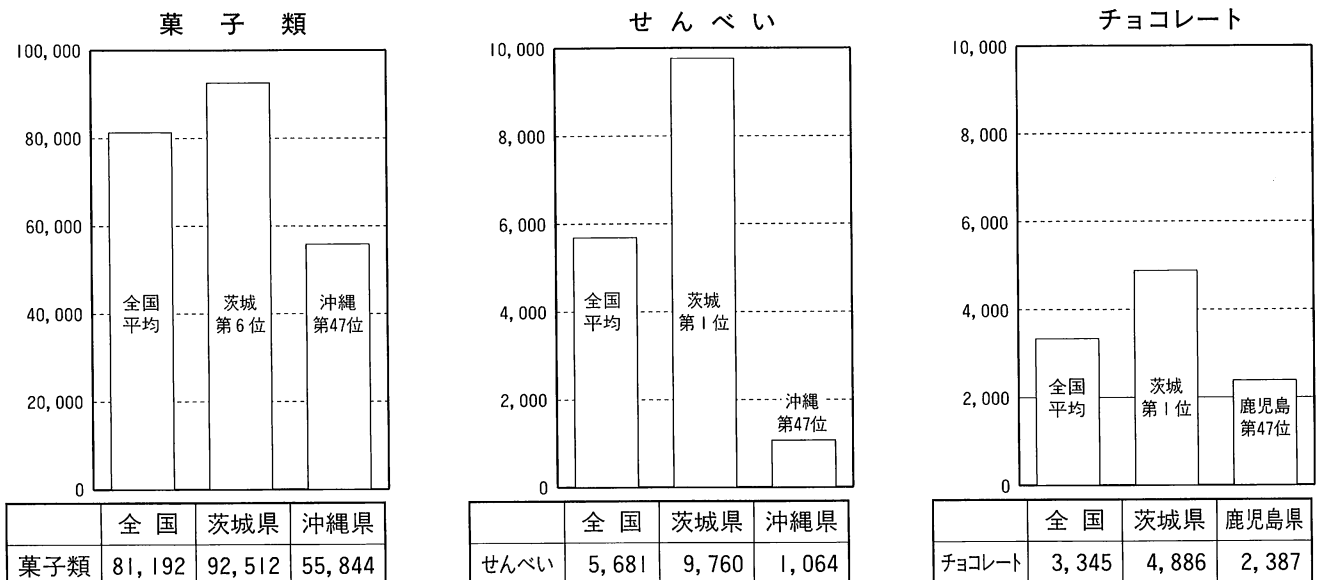
一方、主食の方を見ると、米（第47位）、めん類（第41位）、パン（第33位）と低くなっています。このようなことを考え合わせると、県民は間食が多いと言えるのではないのでしょうか。

間食が多いとどうしても栄養が偏りがちになり、糖分や塩分、カロリーを取り過ぎてしまいがちです。近年、成人だけでなく青少年の高血圧や肥満などが増加傾向にあり、成人病予備軍が増えていると言われておりますが、こういったところに原因があるのかも知れません。コンビニエンスストアやファーストフードの登場で、私たちの生活も便利になり、いつでも何でも買えるようになりましたが、一方で、生活パターンが二十四時間化し、ライフサイクルが不規則になっています。

このへんで、自分の食生活を振り返ってみることが、必要ではないでしょうか。本県は全国に誇れるおいしいお米や新鮮な野菜、魚がたくさんとれるのですから、これらを毎日3食バランスよく食べ、間食はなるべく控えることが長生きのコツではないのでしょうか。（県統計課）

菓子類の年間購入額（1世帯当たり）

（平成8年家計調査より）



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

牛の飼育の歴史に違い

西の牛肉，東の豚肉

統計を注意深く眺（なが）めてみると、ときどき意外なデータに首をひねったり、「なるほど」と妙に納得したりすることがあります。

今回は日本各地域による食品の好みの偏りについて、平成八年家計調査を用いて、その傾向と原因を考えてみたいと思います。

まず、本県の特産品の「納豆」です。よく関西人は納豆が苦手という話を耳にしますが、統計的にはどのようになっているのでしょうか。

年間購入額で比べて見ると、全国平均を100とすると関東では130、近畿では56と、確かに関東人は関西人の倍以上の納豆好きということがいえます。特に本県では、購入額はなんと219にもなり、毎年日本一となっています。本県が日本一の原因は、納豆の生産が全国に先駆け明治時代から始まったことにありそうです。（伝統型）

さて、縦に長い日本列島、納豆に限らず地方によって食味はバラバラのようです。グラフを見ると、同じ肉でも東日本では「豚肉」、西日本では「牛肉」が好まれていることがよく分かります。

西日本で牛肉が多い原因は、戦後になって牛の飼育に乗り出した東日本に比べ、西日本では明治時代から牛の飼育が盛んに行われていることがあげられます。（歴史型）

次に夏の果物の代表格の「スイカ」や「メロン」はどうでしょうか。スイカには地域的な差は見られませんが、メロンは完全に東日本で多く食べられています。原因としてはメロンが本県や北海道の特産物であることが考えられます。（産地型）

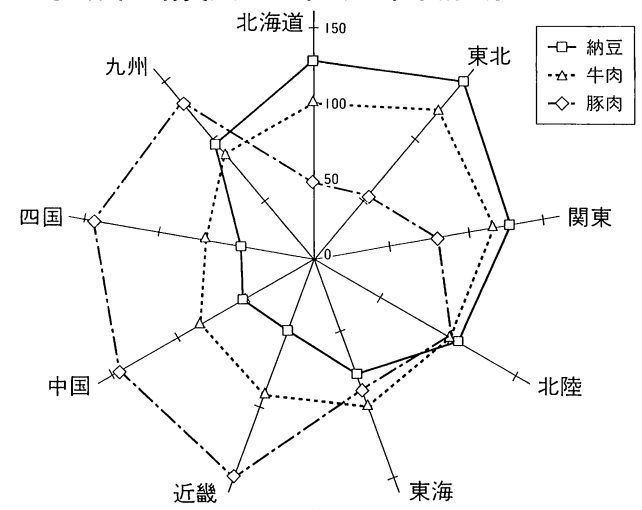
さらに、輸入果物で見ても、「バナナ」はスイカ同様全国的に偏りは見られませんが、「グレープフルーツ」は東日本で好まれています。

一見、輸入果物に偏りがあるのもおかしな話ですが、これはグレープフルーツの出回る時期に中・四国・九州では夏ミカンやネーブルオレンジが出荷されるためと言われれば、なるほどと納得させられます。（逆産地型）

最後に、少し意外なデータを紹介します。もうスーパーでは「初カツオ」がお目見えしていますが、本県はカツオの購入額が全国第四位となっています。これは、土佐カツオの高知県や、戻りカツオの宮城県などに次ぐ購入額です。はっきりとした原因は不明ですが、地理的に両県の間位置していることに関係がありそうです。（あえて名付ければ自然恩恵型）

カツオに限らず、本県は長い日本列島の真ん中に位置するため、全国各地の食べ物が容易に手に入ることが可能であり、知らないうちに家庭の食卓もバラエティーに富んでいるようです。普段気が付かないところで自然の恵みを受けていることもあるんですね。（県統計課）

地方別食品消費型 —平成8年家計調査より—



注1) 全国平均を100とした指数
注2) 納豆は購入金額、牛肉・豚肉は購入数量

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計調査とこの1年

伊奈町企画課 主事 大澤 紀子

就職7年目にして、初めての異動を体験したのが昨年4月1日。

担当は統計事務。私の頭の中には、統計調査＝国勢調査という方程式が成り立っていたので、たくさん調査があることにびっくり！そのうえ、統計調査員会なるものの存在にも驚き、しかも66人からの組織とは……。

口では「大丈夫。何とかなるよ。」と言いながら笑っていましたが、内心は「うーん、ほんとに大丈夫かあ？こんなめんどくさがりですぼらなのに。でも、やるしかないし……。」と、かなりの弱気でした。

しかし、私が弱気でいようが自信に満ちていようが、時間というものは止まってくれはしないのです。私にとっての初調査の時間が近づき、それに伴う細々とした準備をしたり調査内容を把握したりと、とまどいつつもなんとか作業を進めていきました。

調査員さんへの説明会も終わって、ちょっと一息ついたところに一本の電話が……。そうです。調査拒否の電話です。それもかなりどぎつい！これもまた初めての出来事で、身の縮む思いでした。命辛々対応し（ちょっと大げさかな）、受話器を置いたら涙腺がゆるみまくり、更衣室に駆け込み一人寂しく泣いてしまいました。あの何とも言えないショックは、できることならもう味わいたくないですね（かなわぬ思いですが……）。


この事件(!?)から実感したことがあります。それは、「調査員さんはすごい！」ということ。調

査員さんは調査対象者と直接会い、断られることがあっても、めげずに調査協力をお願いのために足を運んでいます。下手したら、近所の間人間関係にまでひびが入ることがあるのではないかと思います。なのに、いろいろな調査事務を引き受けてくれ、雨の日だろうが雪の日だろうが、こちらが決めた提出日に調査票を提出してくれるのです。それが仕事だと言われればそれまでですが、自分には直接関係のないことでさんざん文句を言われても我慢しているという忍耐力は、相当のものだと思うのです。

私は、統計調査を通じて、調査結果だけでなく、精神面でも大きなことを学んでいるような気がします。

そんなことを思いつつ2年目になり、調査員さん方の忍耐力はまだまだ養われていませんが、多少余裕が出てきた私（と自己満足♥）。この余裕が“怠惰”に変わらぬよう、忍耐力をつけながら調査事務に取り組んでいきたいと思っています。

調査員の方々、こんな私をどうぞ見守っててくださいネ！

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成10年8月中旬に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
国民経済計算年報 平成10年版	経済企画庁	行財政改革大綱, 茨城県	人事課
国債統計年報 平成8年度	大蔵省	行財政改革実施計画 平成10年度	〃
申告所得税の実態 平成8年分	国税庁	地方公務員災害補償実施の手引	災害補償基金
法人企業の実態 平成8年分	〃	ライフプラン実施計画 平成10年度	職員課
学校基本調査報告書 平成9年度(高等教育機関)	文部省大臣官房	市町村公共施設の現況 平成9年3月31日現在	地方課
学校保健統計調査報告書 平成9年度	〃	茨城の事業所 平成8年事業所・企業統計調査	統計課
子どもの学習費調査報告書 平成8年度	〃	県民経済計算 平成7年度	〃
地方教育行政調査結果 平成9年度	文部省	社会生活統計指標, 茨城県	〃
結核の統計 1997	厚生省保健医療局	市町村民所得年報 平成6年度	〃
国民生活基礎調査 平成8年	厚生省大臣官房	茨城の地下水 平成9年版	水・土地計画課
人口動態統計 平成8年 下巻	〃	企業局水質年報 平成8年度 第28報	工務課
人口動態統計 平成8年 中巻	〃	廃棄物の現状とリサイクルの事例調査報告書	中小企業振興公社
伝染病統計 平成8年	〃		
第2回企業活動基本調査報告書 平成7年	関東通商産業局		
気象年報, 茨城県 平成9年	水戸地方気象台		
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成9年	労働省		
労働組合基礎調査報告 平成8年	〃		
物価指数年報 平成9年	日本銀行調査統計局		

編集後記

インドネシアでは騒乱が続き、インドでは28年ぶりに核実験が行われ、経済界では世界的な合併が相次いでいます。

世界は刻々と変化していますが、統計の仕事は半年前、1年前の数字を追いかけることが多く、「今」の話題には疎くなりがちです。一社会人として、新しい情報にもっと目を向けなければと考える今日この頃です。
(KM)

統計いばらき

1998.5 No.529

平成10年5月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社